



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月1日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231(代表)
 兼本社ビル企画推進室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,061	△31.3	237	345.6	254	364.4	104	187.4
23年3月期第1四半期	5,908	36.8	53	—	54	—	36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	9.34	9.17
23年3月期第1四半期	3.02	2.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	14,074	7,990	56.8
23年3月期	14,957	7,943	53.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 7,990百万円 23年3月期 7,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	11,500	0.9	400	56.0	400	54.0	230	66.0	20.55
通 期	24,000	△0.0	1,200	2.7	1,200	2.4	667	1.6	59.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	12,400,000株	23年3月期	12,400,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,208,390株	23年3月期	1,208,390株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	11,191,610株	23年3月期1Q	12,041,658株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成23年8月1日付で「平成24年3月期第2四半期（累計）および通期の業績予想」におきましては「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表等	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8
(7) 持分法損益等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きが見られるものの、失業率が高水準にあるなど不透明な状況にあります。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、40億61百万円となり、前年同四半期に比べ18億47百万円（△31.3%）の減収となりました。

営業利益は、一般管理費で8百万円増加しましたが、売上総利益が1億92百万円増加したことにより2億37百万円となり、前年同四半期に比べ1億84百万円（345.6%）の増益となりました。

経常利益は、為替差損12百万円の減少による営業外収支15百万円の改善により2億54百万円となり、前年同四半期に比べ1億99百万円（364.4%）の増益となりました。

四半期純利益は、特別損失の投資有価証券評価損66百万円のほか、法人税等80百万円等により1億4百万円となり、前年同四半期に比べ68百万円（187.4%）の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、東日本大震災の影響で製鋼原料の生産が一時的にストップした影響により、関連部門の売上高は24億14百万円となり、前年同四半期に比べ17億24百万円（△41.7%）の減収となりました。営業利益は、資源が全般的に高騰する中、円高の影響等により2億55百万円となり、前年同四半期に比べ1億66百万円（185.5%）の増益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資は弱い動きが続き、民間企業向け各種ポンプ類の販売は比較的好調に推移しましたが、シールドマシンの販売が低調であったため、関連部門の売上高は12億84百万円となり、前年同四半期に比べ1億27百万円（△9.0%）の減収となりました。営業利益は1億27百万円となり、前年同四半期に比べ56百万円（79.0%）の増益となりました。

環境設備関連では、ピストンポンプ本体の販売が低調に推移しましたが、水砕スラグ設備関連商品の販売が増加したことにより、関連部門の売上高は3億61百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は10百万円となり、前年同四半期に比べ26百万円（△72.0%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、140億74百万円となり、前事業年度末に比べ8億83百万円減少しました。

資産

流動資産は、94億50百万円となり、前事業年度末に比べ8億84百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金で65百万円の増加等がありましたが、現金及び預金で8億64百万円、商品及び製品59百万円の減少等によるものです。

固定資産は、46億23百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加しました。これは主に、投資有価証券で23百万円の減少等がありましたが、無形固定資産のその他（ソフトウェア）で19百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は、36億74百万円となり、前事業年度末に比べ8億88百万円減少しました。これは主に、その他（未払金、未払法人税等）6億29百万円、支払手形及び買掛金1億58百万円の減少等によるものです。

固定負債は、24億9百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少しました。これは主に、長期借入金31百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産では、79億90百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加しました。これは主に、利益剰余金で26百万円、株式等評価差額金で21百万円の増加によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、生産活動の回復とともに、海外経済の緩やかな回復や各種の政策の効果を背景に、景気を持ち直しが期待されるところですが、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響などから景気の下振れリスクが存在し、さらにデフレの影響、雇用情勢の悪化が依然残っている状況にあるなか、当社の資源・金属素材関連で扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受け、その他商品についても国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564	1,699
受取手形及び売掛金	5,579	5,645
商品及び製品	1,874	1,814
仕掛品	48	58
その他	287	251
貸倒引当金	△19	△19
流動資産合計	10,334	9,450
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	35	30
土地	2,044	2,044
建設仮勘定	641	641
その他（純額）	231	236
有形固定資産合計	2,953	2,953
無形固定資産		
のれん	6	2
その他	92	112
無形固定資産合計	98	114
投資その他の資産		
投資有価証券	723	699
その他	861	868
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	1,570	1,554
固定資産合計	4,622	4,623
資産合計	14,957	14,074

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877	2,718
短期借入金	124	124
1年内償還予定の社債	380	380
賞与引当金	190	90
その他	991	361
流動負債合計	4,562	3,674
固定負債		
社債	1,610	1,610
転換社債型新株予約権付社債	75	75
長期借入金	220	188
退職給付引当金	500	489
その他	45	45
固定負債合計	2,451	2,409
負債合計	7,014	6,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	4,853	4,879
自己株式	△370	△370
株主資本合計	7,948	7,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	15
評価・換算差額等合計	△5	15
純資産合計	7,943	7,990
負債純資産合計	14,957	14,074

（2）四半期損益計算書
第1四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
売上高	5,908	4,061
売上原価	5,159	3,119
売上総利益	748	941
販売費及び一般管理費	695	703
営業利益	53	237
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	12	15
受取家賃	8	9
その他	1	0
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	2	1
社債利息	5	6
為替差損	12	—
その他	2	1
営業外費用合計	22	8
経常利益	54	254
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
商品評価損	2	—
投資有価証券評価損	—	66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	0	2
特別損失合計	13	69
税引前四半期純利益	42	185
法人税等	6	80
四半期純利益	36	104

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,138	1,412	357	5,908	0	5,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,138	1,412	357	5,908	0	5,908
セグメント利益	89	71	36	197	0	197

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	197
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△144
四半期損益計算書の営業利益	53

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,414	1,284	361	4,060	0	4,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,414	1,284	361	4,060	0	4,061
セグメント利益	255	127	10	394	0	394

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務代行手数料であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	394
「その他」の区分の利益	0
全社費用(注)	△156
四半期損益計算書の営業利益	237

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 持分法損益等

第1四半期累計期間

前1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	125百万円	関連会社に対する投資の金額	125百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	424百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	472百万円
持分法を適用した場合の 投資損失(△)の金額	△4百万円	持分法を適用した場合の 投資損失(△)の金額	△7百万円